

葛 総 第 2 7 号
平成28年10月31日

部 課 長 各 位

葛城市長 阿古和彦
(公印省略)

平成29年度予算編成方針について

現在、国においては、少子高齢・人口減少社会への対応や地方創生の推進、財政の早期健全化、防災・減災対策の強化、公共施設等の老朽化への対応等、多くの課題を抱えており、本市においても、これらに関する国の施策やその取組情報の収集に努め、適宜適切に対応していかなければならない状況である。

本市における平成27年度一般会計決算では、昨年度に引き続き償却資産に係る固定資産税等の減により、市税全体において前年度に比べ約5000万円の減収となり、また普通交付税においては、合併特例措置の段階的廃止により、合併算定替による交付額から約4800万円の縮減となったところである。そのような状況の中、限られた財源を活用しながら、新市建設計画に基づく大型事業の進捗を図るなど、財政調整基金からの繰り入れを行わず、約1億7600万円の実質収支をあげる黒字決算となった。平成27年度決算における財政の健全性を示す指標において、「実質公債費比率」は、前年度より0.6ポイント改善し5.9%に、「将来負担比率」についても12.4ポイント改善し47.7%となり、県内の市においては、引き続き上位に位置し良好なレベルを維持している。しかし、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、社会保障関係経費となる扶助費の増等により、前年度より2.2ポイント増加し、90.6%となっており、今後、財政の硬直化が進まないよう経常経費の節減が求められるところである。

平成27年度からの普通交付税特例措置の段階的廃止により、今後、歳入の根幹を成す市税の大幅な増収が見込めない限り、市税・普通交付税を柱とした本市の一般財源総額の大幅な伸びは期待できない状況である。このことから、事業の構築にあたっては、国・県の補助のみに限らず、各種団体の助成金の獲得等、財源確保に向けたあらゆる方策を活用する必要がある。一方、歳出面では、新市建設事業が進捗している中、高い高齢化率を反映し、医療費や介護など高齢化施策に要する経費の増加が見込まれるとともに、老朽化に伴う公共施

設の維持補修経費も重なり、多額かつ安定的な財源確保が財政運営上の大きな課題となっている。こうしたことから、歳出は、特定財源の確保に努めながら各事業の必要性や規模等を見直し、身の丈に合った規模に抑制していく必要がある。

平成29年度は、1期目の市政運営をお預かりし、初めての予算編成となる年度である。「市民第一」の強い思いを持ち、「市民のための市民党政治」を目指し、予算編成については、福祉、医療、子育ての環境整備を優先し、将来を見据えた計画的な街づくり、環境に優しい農と文化財の里山田園都市エコタウン葛城市の実現に努め市政運営に取り組んでいくものとする。一方で行政効果の見出せないものについては削減する方向で進めていくものとする。

平成29年度の予算要求においては、財源の確保が厳しく、加えて「高齢化・少子化社会対応経費」、「防災・減災対策経費」、「公共施設整備経費」等々の施策に要する費用の増嵩が見込まれる中、歳出にあっては、可能な限り国・県等の制度を有効活用しながら一般財源の支出を抑制し、さらに、経常的な費用については、単に慣習・慣例による予算要求とせず、無駄を省いたうえで、平成28年度当初予算における一般財源充当額を上限とされたい。また、要求に際しては、会計年度独立の原則からも、年度内執行のできる事業規模とされたい。一方、歳入面においては、税収の確保はもとより、国・県の施策動向、諸制度の改廃状況等を把握しながら、積極的な補助金の獲得に努めることとする。職員においては、本予算編成における趣旨を十分に理解し、事業の優先度を考え予算要求を願いたい。

この予算編成方針は10月31日現在のものであり、平成29年度の国の予算等が確定していない中、更なる歳出の削減が必要となることも予想され、引き続き注視していく必要がある。また、国や県等の情報をいち早く収集し、新年度予算編成に計上漏れがないよう十分に留意されたい。